

ドワイト・H・パーキンス著

『中国農業発展: 1368-1968年』

Dwight H. Perkins, *Agricultural Development in China, 1368-1968*, Chicago: Aldine Publishing Co., 1969.

I

農法の研究は一般に中国研究において最も地味な分野であるとされている。それは一つには、農業技術の発展・展開が第1期は春秋・戦国時代(770 B. C. ~ 221 B. C.), 第2期が三国・晋・南北朝時代(220~589 A. D.), 第3期が唐・宋時代(618~1279)というように長期にわたっているということにもよるが、それとともに、その発展は明末清初を境に長い停滞に陥り、その時期に関しては農業をそのように停滞させた外部的要因の解明が先決問題であったからである。しかし中国が土地革命をなし遂げ、集団農業化を追求している現段階においては事情は異なってくる。すなわち、農業における革命後のこうした新しい試みの歴史的な位置づけは、伝統的農業との対比によって、あるいは1960年代にはいつからの傾向からすれば伝統的農業を母体とみることによって初めて正確に把握される。したがって、革命後の新しい動向との関連において、中国の歴史的発展過程での農業技術史という分野が独自の課題を担って再評価されなければならない段階に至っているといえよう。本書の明末清初から現代に至る農業発展もこの問題に密接な関連を持っているのであり、その意味できわめて時宜を得た研究といえることができる。

本書は英文で書かれた数少ない中国農業史研究ということもあって、わが国では一部の専門家を除いて関心を引くまでには至っていない。しかしアメリカにおける次のような背景を考えるならば、本書を書かざるをえなかった著者の積極的な姿勢は注目されなければならないであろう。

アメリカの中国専門家の間では香港アメリカ総領事館の推計(農業については各作物の作付面積と耕地単位当たり生産高の推計を基礎とし、さらにそれを各年の天候、食糧需給状況、食糧輸入量を考慮して修正)が基礎資料として大きな影響力を持っているが、この推計では1950年代末の農業危機以後の農業生産量が非常に低く評価さ

れている。そして石川滋氏も紹介されているように、この成長のくぼみをとらえて中国経済は、やがて崩壊すると極論するオルソップをはじめ、「社会主義工業化にかんする中国政府の基本目的や手段にたいする不信感が潜在的な形であれ、顕在的な形であれ広汎に流布された」

(石川滋氏)という状況が1960年代には支配的であったのである。こうした風潮の中で、総領事館推計は1967年にパーキンスの論文 *Economic Growth in China and the Cultural Revolution (1960~April 1967)* によって批判され、この結果推計は1962年からやや高目に修正されることになった。パーキンス批判の要点は、この推計には穀物生産に実質的に寄与した近代的投入の発展増加の効果が見落とされているというものであった。すなわち本書は、農業生産の停滞と急速な人口成長のギャップから社会主義経済建設を全面的に否定してしまうことへの批判を通じて明らかにしてきたこれまでの著者の見解を本格的に展開した意味を持っているのである。中国農業の将来を左右するものとして近代的投入の役割があまりにも強調されすぎているという難点はあるが、歴史を14世紀までさかのぼる本書においては、伝統的技術体系の枠内での農業生産性の上昇とそれを可能にした技術の評価が最大の眼目である。そして人口成長とそれに伴う資本投入こそが、農業発展を支えてきた要因であったと結論されているのである。

II

本書は、(1)人口成長に伴って穀物生産が増加し、この増加が耕地の拡大および生産性(耕地単位当たりの産出高)の上昇によってなしとげられたという仮説の提起、(2)この生産増加を支えた農業技術体系、(3)農業生産に何らかの影響をおよぼした外部的要因としての土地制度、農村市場、(4)自給自足的な農村経済と政治との関連の歴史的分析、の四つの構成から成っている。本書の基本的問題は、前近代的な中国経済は一般にいわれているように停滞的なものであったのかどうか、そこにおける決定要因は何であったのかということにある。それゆえそれら4点の内的関連でいえば、農業生産水準は基本的には人口水準によって決定されたとする仮説の論証が本書の主要な課題であると見ることができる。

論点(1)においては、人口が1400年の6500~8000万から1953年の5億8300万に増加する間、当然それに対応する穀物生産の増加があったはずであるとして、人口、耕地に関する統計操作から次の結論が導かれる。この6世紀

間の穀物生産増加の半分は耕地拡大に起因するが、これだけであったら食糧供給はとっくに行詰っていた。そこで、一方の生産性の増加、それも生存ぎりぎりではない少量の余剰をも可能とする増加が重視されなければならない。耕地拡大の可能性は19世紀までに消滅しはじめるが、19・20世紀にはなお伝統的農業の枠内での改良の余地は残されていた。中国農業がその枠を脱するのはようやく1950・60年代になってからであると。

ここから問題は生産性の上昇であるとして、(1)この上昇がいかんして達成されたか、(2)その上昇率は人口成長率によって決定されるのか、それとも耕地単位当たりの人口とは独立か、(3)その上昇は土地が新たに開かれた時に大きいのか、それとも後になってか、という設問がなされ、論点(2)に議論が展開していくのであるが、こうした論脈において中国経済が停滞的であったとする見解はすでに否定されていることに注目しなければならない。著者は以上をマルサス主義を否定するものとして提起する。周知のようにマルサス主義の批判点は、人口成長が食糧生産に比べて過剰であるという場合、絶対数ではなく、農業における資本蓄積に比べて過剰であるという相対的過剰人口が問題とされなければならないところにある。著者のマルサス批判の主眼もこの点にあり、それゆえ論点(2)においては農業への資本投入が問題となってくる。

まず穀物生産増加に直接結びつく種子の改良、組合せ耕種法の変化、新品種の新しい技術導入が問題にされ、1914年以前には小麦ないし大麦の二毛作拡大の効果が大きく、1914年以降はトウモロコシ、イモの新品種導入が大きな役割を果たした。早稲の改良により、条件の良い所では、米の二毛作への切替えによって生産増加があった。これらの技術導入によって1400年から1957年の間に3900～5700万トンの穀物増加があり、総増加量の4分の1から3分の1、生産性でみれば2分の1の効果をもたらしたという。そして先の議論の関連からいって重視されるのは残り2分の1の上昇である。この上昇をもたらしたのは、農具、家畜、有機・無機肥料、灌漑建設などの資本投入であるが、新技術導入自体が全耕地へのこうした投入を前提として初めて可能であったとされているのである。

ところで本書の統計操作では、(1人当たり穀物消費量 $+\alpha$)を生産量に代置したうえで、[1人当たり穀物生産量 $\times$ 人口 $\div$ 穀物耕地 $=$ 耕地単位当たり穀物生産量]という等式から、耕地拡大が穀物生産増加に果たした効果

(1400年の生産性で計算)、および残りの生産性上昇の効果を明らかにしている。それゆえここから、残り2分の1の上昇には、(1人当たり消費量 $+\alpha$)を生産量に代置するところですので次の2点の前提とされていることが明らかである。(1)こうした資本投入は、それらを限界生産性でみた場合、土地生産力と結合して、ある場合には新技術導入も可能にしつつ、穀物すべてが消費されてしまうのではない「わずかな余剰」($+\alpha$)に結実していく。(2)その場合、「伝統的」技術体系内では資本投入はそれを遂行する労働力の成長、すなわち人口成長率に規定される。この前提から著者がここで主張しているのは労働力およびさまざまな資本投入の限界生産力は「伝統的」技術体系内では常に減減する傾向にある。それが再び上昇するのは耕地が新たに拡大されていく線上でであり、そうした効果が全体として生産性上昇の2分の1として把握しうるということである。たびたび言及されている先進地から後進地への技術の普及という場合の「技術」の経済的意味も、ここに関連させて明確となろう。そしてまた、二毛作における問題点は、作物の収穫と後の作物の作付を、短期間に終えねばならないところからくる労働力不足であり、人口成長が二毛作発展に結びつくなれば、事情は耕地拡大と同じであるという。すなわち二毛作の可能な先進地であっても、人口成長によって新技術導入が可能となるなら生産性は上昇するのである。これらの点から、先の3点の設問に対する著者の答えは明白である。

以上に明らかなごとく、本書の論旨は第Ⅱ章で示される簡単な等式を中心に展開し、その結論はすべて一貫した斉合性を持つてくる。こうした統計数字で伝統的農業発展を表わすことの欠点は明らかであり、本書が成功しているかどうかは先の2点の前提をどこまで論証しえているかにかかっているのであるが、一読して目につくのは史実に基づかない推論の多さと、それゆえの強引な論理の展開である。しかしここで注目しておきたいのは、こうした方法論の限界を持ちながらも、それを乗り越えようとする著者の積極的な姿勢が一貫してうかがわれ、これがさまざまな資本投入が土地生産力と結合して伝統的農業の枠内で穀物生産の上昇と「ある余剰」を生み出すという本書の骨旨に結実していくことである。量的拡大のみではない、こうした質的な発展を伝統的農業に見る視点は、たとえば「アジアの生産様式」論争が再燃しつつある最近の情勢からしても積極的に評価されなければならない点である。ところでこのように評価をしたう

えで、なお問題となってくるのが、本書の結論が導き出される「伝統的」技術体系と「近代的」技術体系を対置させる視点である。

III

ここに「伝統的」技術として想定されているのは、人力あるいは畜力による耕作や灌漑、人力による治水・灌漑事業、および人口数・家畜数によってその量が決定してくる有機肥料などである。それらの水準は労働力や畜力の農業への投入量によって決定されるが、そこから穀物生産量も労働力・畜力の投入量によって規定される。そしてそれらの投入量自体が今度は穀物生産量によって決定されてくるという、均衡的な体系として理解されている。資本投入は耕地が新たに拡大されたところで最も効果が大きいのであるが、こうした耕地拡大の可能性は19世紀までに消滅しはじめたとされていた。その結果、資本の限界生産性はしだいに低下し、20世紀のなかばにはゼロではないけれども最低生存水準を確実に下回ったとし、「伝統的」技術体系の限界と「近代的」技術体系への移行の必要性が強調されるのである。革命後の、従来に比べて2倍の人口成長率（年2%）と工業化のための農業生産増加の必要性がこの強調の裏づけとされる。すなわち、革命前の戦乱状態からの回復要因が作用し、また伝統的農業技術の拡大および土地改革の結果のインセンティブ増加があったことによって、1957・58年までは人口成長を上回って穀物生産の増加があったが、1950年代末から1960年代にかけて伝統的技術による穀物生産の成長率は低下しはじめた。1959～1961年に悪天候および人民公社の行過ぎによって収穫減少のあった後、人民公社の再編、近代部門から農業部門への大規模な投資が行なわれ、この結果「伝統的」技術体系は廃止されるまでには至らないけれど副次的な地位に置かれることになった。しかしこうした近代的投資は、年率2%あるいは、それ以上の人口成長にせうじて対応している状態であり、したがって現在中国の農業はちょうど十字路にさしかかっている段階なのであると結論されている。

伝統的農業が均衡的であって、それを飛躍的に発展させるためには、外部からの近代的投資が必要であるということには問題はない。問題になるのは以上に「伝統的」技術と「近代的」技術を対置させる際に、著者が「労働力の組織方法の変化は重要ではあるが、そこから得るところがあるとすれば、それは“伝統的”技術体系に生産性上昇の余地が残されている限りである」（189ページ）

としている点である。確かに本書にも触れられているごとく、ここ10年間の近代的投資は過去数世紀間に匹敵する発展を一挙にもたらし、また中国が長年努力してきた華北の治水のためには、黄河治水計画の第1段階だけで53億元という膨大な投資が必要とされるという状態に比べれば、農業技術に関連して労働力組織の変化から得られる生産性上昇は「伝統的」技術体系の枠内でしか意味を持たないほどに微小なものであるかもしれない。しかしその一方で、小島麗逸氏のいうように、たとえば大躍進期の小型工業建設は農民の長い自立的投資活動の中で形成されたコースの発展として把握でき、しかも大規模な農民大衆による水利、植林、堆肥作りの運動によって路線にまで高められたものであるとすれば、「伝統的」技術体系の枠そのものが革命後には変革の対象とされている点に注目しなければならない。すなわちここで注意されるのは、著者の労働力への関心がもっぱら社会的な変化との関連を抜きにした超歴史的な技術体系との関連に限定されていることである。いうまでもなく技術が問題とされるときにはその知識のみならず、それが社会的・経済的にみて可能性を持っているかどうかが問われなければならない。その意味で先のマルサス批判は技術体系ではなく、生産関係に人口を労働力として位置づけるものでなければならなかった。いいかえるなら、農村における過剰人口は、総過程（流過程を含む）としての再生産構造の一方に資本の有機的構成の絶えざる高度化を前提とし、その構造を通じて農村に原始的蓄積が進行していく局面において初めて問題となってくるのであり、中国においてはこうした意味での相対的過剰人口は土地革命によって基本的に解決されていく。しかし著者においては労働力は技術体系に位置づけられて理解されているので、こうした革命を通じて「伝統的」技術体系が質・量ともに発展していく視点を全く欠いてしまっているのである。革命前には最低生存水準を下回る生産性しか持ちえなかった「伝統的」技術が、革命後の人口成長を少なくとも1957年まで支えたことの説明に説得力のないこともここに関連していよう。「伝統的」技術体系を発展的にとらえるということであれば、それを否定する形で「近代的」技術体系が対置されるのではなく、両者が統合されながら発展していく姿が想定されなければならない。そしてそうした統合を可能にし実現していく場が、労働力の組織体である人民公社であろうと考えられるのである。

ところで論点(3)における地主制については、(1)生産水

準を維持ないし増加させるために大きな基礎投資の必要な米作地帯である華中、華南の地主制の多い地方では、農民の投資を引き出すために、一般に契約は長期にわたり、小作料も固定的であった。(2)一方華北の基礎投資の必要性が小さい地方では、契約は1年単位で小作料も収穫高に比例した。しかし華北では地主制が少なかったため、農業発展にはそれほど障害にはならなかった、とする。すなわち、地主制はいずれの場合も農業発展の主要な障害にはならなかったというのである。本書が評価されるのは、伝統的農業がその枠内で絶えず発展し、それが農業生産へのさまざまな資本投入によってもたらされたことを明らかにした点にあった。そしてこれが可能であったのは、そうした投入が常に「ある余剰」を生み出し、その余剰が次期の資本投入に結びついていたからではなかったか？ しかし本書における小作料の位置づけは、それが地主制を通じて農民とは本来無縁の奢侈品の流通する遠隔地交易ルートに乗せられていくと理解されているのである。したがってここにも先の生産関係を考慮する視点が著者に欠落しているという批判があてはまる。常識的には地主制は農業発展に否定的に作用するし、論点(1)、(2)の結論からいってもそうなのである。

IV

論点(4)においては、革命前について中央集権化が必要とされたのは治水、商業、災害救助、治安などであったが、伝統的農業は政府の援助を必要とはせず、農民は遠隔地交易とは無縁であり、また政府の税収入にはほぼそれと同額の地主の収入が対立するというように、伝統的経済は地方分権的傾向の強かったことが指摘されるにすぎず、現在の問題はほとんど取り上げられていない。

ここで明らかになるように本書後半の主たる関心は、革命前の伝統的経済を、そこに中心を占めた農業との関連を追求しつつ分析することに向けられている。そしてたびたび触れたように農業生産と、その外部要因との関係、換言すれば論点(1)(2)と論点(3)(4)の関連が理論的に深められておらず、外部的要因が、単に農業生産にとってインセンティブとなりえたかどうかという観点からしかとらえられていない点は、第1の問題点として指摘しておかねばならない。著者もいうように、本書の観点からいえば論点(3)においては、所得・耕地の不平等、その他の生産要素の分配が最も重要な問題となる。この点に関し、J・L・バックの資料 *Land Utilization in China* によれば労働の限界生産力は非常に低く、かつ逡減しつ

つあるが、伝統的な資本の生産性は高かったとして、大規模農業の可能性を示唆しつつも、なお資料不足であるとして確言を避けているのである。

以上の問題は革命前の歴史的発展に関する著者の認識不足から生じているのであるが、本書に展開された著者の主張は、前にみたように同時にアメリカにおいて支配的な中国理解に対しての重大な警告という意味を持っている。したがって本書の最終的な評価は、数世紀にわたっての歴史的考察の成果が現代中国を理解するうえでどのように生かされているかにより決定されるであろう。その意味で、中国農業が1960年代にはいって「伝統的」技術と「近代的」技術の交差する状態に達したとするのであれば、第2の問題点としてその経過を具体的に把握していくことこそ今日緊急の課題であることが指摘されよう。本書ではこの点の考察がほとんどなされていないのである。もちろんその場合にも、たとえば人民公社における労働力の組織が問題であるというごとく、社会制度の歴史的発展が問題になることはいうまでもない。いずれにしても今後の、より視野をしばった研究が望まれるしだいであるが、その際十分こなされていない論点が多いとはいえ、そうした問題点が以上の方角へ研究を進めるうえでの出発点となるという先の評価に関連しての本書の意義は見逃されてはならない点である。

(調査研究部 田近一浩)